

《地方の成長力》米国と日本の人口とGDPを比較してみよう！

■ 米国と日本の人口と総生産(GDP)を比較すると、米国の人口やGDPは多くの州で増加しており、州単位でもビジネス拡大の期待が高いと考えられます。

米国

総人口 3.2億人(2016年)

2010年から2016年の変化		主な州
増加	48州/51州	コロンビア特別地区(ワシントンD.C.)、ノースダコタ州、テキサス州
減少	3州/51州	ウェストバージニア州、バーモント州、イリノイ州

【2016年人口上位3州】

1位:カリフォルニア州 3,930万人、2位:テキサス州 2,790万人、3位:フロリダ州 2,066万人

国内総生産(GDP) 17.3兆米ドル(約2,087兆円*、2014年)

州内総生産: 2010年から2014年の変化		主な州
成長率(平均) 年2%超	45州/51州	ノースダコタ州、オクラホマ州、テキサス州
年2%以下	6州/51州	コネチカット州、ルイジアナ州、ワイオミング州

【2014年州内総生産上位3州*】 *2014年12月末=120.55円で換算

1位:カリフォルニア州 284.4兆円、2位:テキサス州 194.4兆円、3位:ニューヨーク州 167.8兆円

※米国は50州とコロンビア特別地区

出所:U.S. Census Bureau、米国商務省、総務省統計局、内閣府、ブルームバーグのデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

日本

総人口 1.3億人(2016年)

2010年から2016年の変化		主な都道府県
増加	8県/47県	東京都、沖縄県、埼玉県
減少	39県/47県	秋田県、福島県、青森県

【2016年人口上位3県】

1位:東京都 1,362万人、2位:神奈川県 915万人、3位:大阪府 883万人

国内総生産(GDP) 514.3兆円(2014年)

県内総生産: 2010年から2014年の変化		主な都道府県
成長率(平均) 年2%超	4県/47県	岩手県、宮城県、愛知県
年2%以下	43県/47県	福井県、鹿児島県、滋賀県

【2014年県内総生産上位3県】

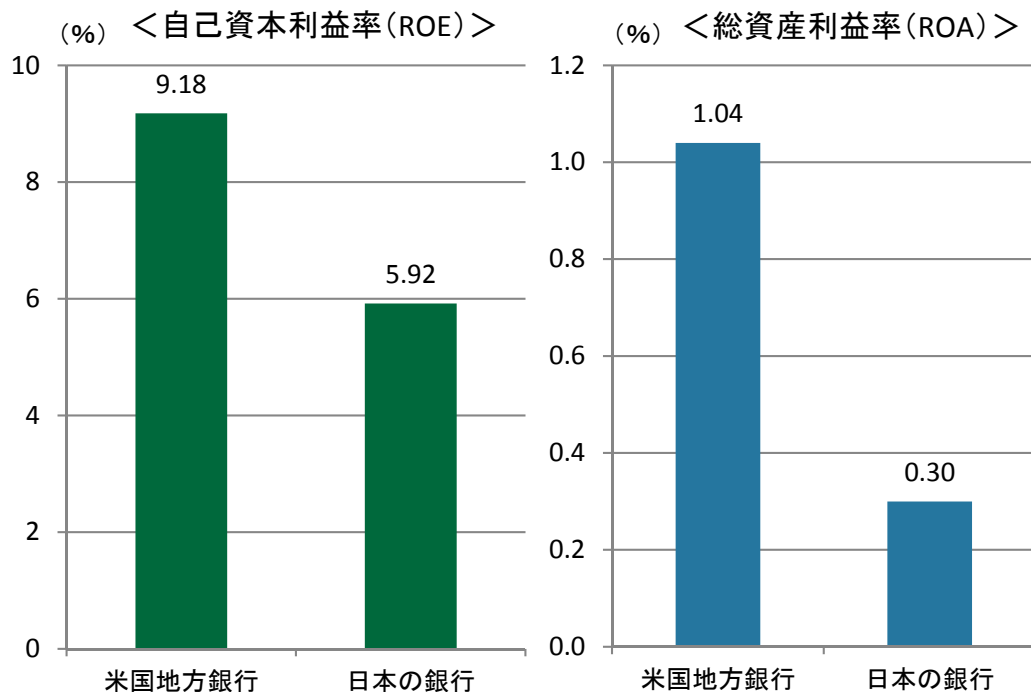
1位:東京都 94.9兆円、2位:大阪府 37.9兆円、3位:愛知県 36.0兆円

《米国の地方銀行の魅力》

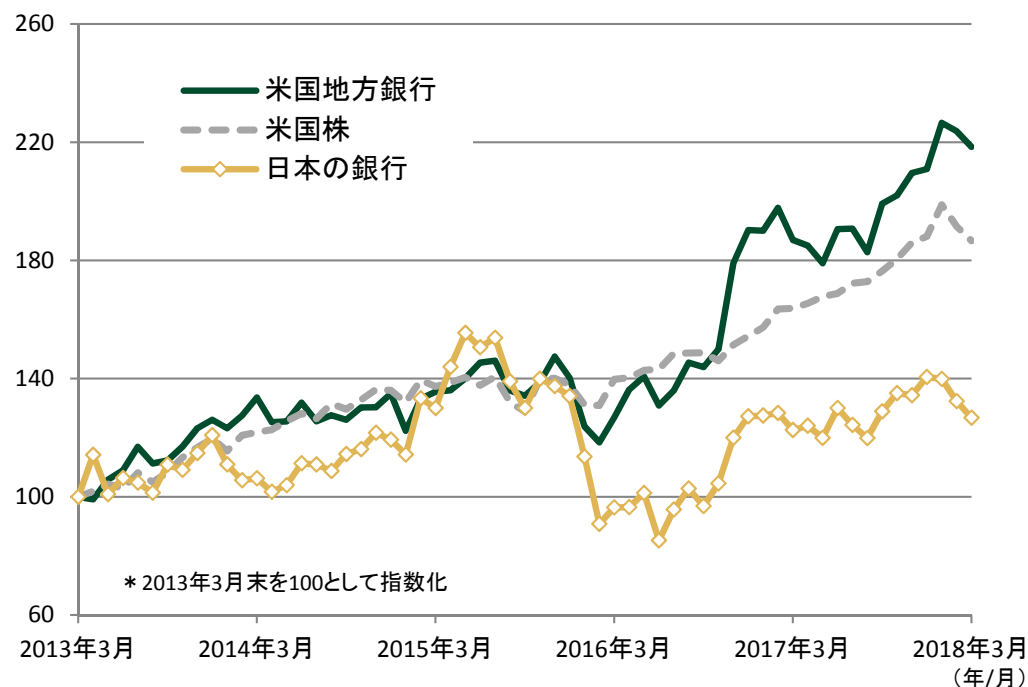
- 米国の地方銀行の自己資本利益率(ROE)、総資産利益率(ROA)は日本の銀行と比較して高い水準にあることから、効率的に株主資本や総資産を使用していると考えられます。
- 今後、金融規制緩和が進展すれば、米国の銀行はコンプライアンス対応に係わるコスト負担の軽減等から、より資本を効率的に活用できる状況となり、更なるROE、ROAの改善が期待されます。

自己資本利益率(ROE)とは・・・株主が拠出した株主資本を用いて企業がどれだけ利益を上げたかを測る指標です。
 総資産利益率(ROA)とは・・・企業に投下された総資産が利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されているかを表す指標です。

ROEとROA比較
(2018年3月末時点取得)



株価の推移
(2013年3月末～2018年3月末、月次)



※米国地方銀行: S&P総合1500地方銀行株指数、日本の銀行: TOPIX銀行業指数、米国株: S&P500種指数、株価指数は配当込み
 ※各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
 出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

[ご留意いただきたい事項] ●当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。●当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。●当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があり、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。●各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。●投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。●当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。